## 論文 下路桁形式複合 PC ランガー橋接合部の安全性に関する検討

土井 至朗\*1・川村 力\*2・枝松 正幸\*2・松岡 茂\*3

要旨:根室本線・星が浦海岸通架道橋は、アーチ部材が鉄筋コンクリート、鉛直部材が鋼管、補剛部材がPC 構造で構成される複合 PC ランガー橋であることから、鉛直部材である鋼管の断面力を鉄筋コンクリートであ るアーチ部材に確実に伝達させる必要がある。そこで、RC 部材と鋼管部材との接合部の耐力および破壊形態 を把握し、設計の妥当性および安全性を確認することを目的に縮小モデルによる載荷試験を実施した。その 結果、最終耐力は設計引き抜きせん断耐力の 2.5 倍以上を有してることが確認できた。 キーワード:接合部、せん断耐力

#### 1. 概要

平成 20 年度に開業した JR 北海道根室本線新大楽毛・ 新富士間の鉄道高架化工事では、スパンが65mの日本最 大級の下路桁形式の鉄道 PC ランガー橋である星が浦海 岸通架道橋が施工された<sup>1)</sup>。この鉄道 PC ランガー橋の 特徴は、アーチ部材が RC 構造、鉛直部材が鋼構造、補 剛部材が PC 構造で構築された複合構造となっている点 である。そのため、鉛直部材である鋼管の断面力を鉄筋 コンクリートであるアーチ部材に確実に伝達する接合 部の安全性評価が,設計上の重要な課題である<sup>2)</sup>。ラン ガー橋では、JR 東日本・奥羽本線第一新田川橋りょうの 設計・施工を行う際に実験的に RC 構造と鋼構造の接合 部の耐力の検討が行われているが<sup>3)</sup>,実橋ではアーチ部 材が鋼管コンクリート, 鉛直部材が角形鋼管という構造 形式が採用され、本橋のように接合部に RC 構造と鋼構 造を採用した形式は実橋では前例が無い。第一新田川橋 りょうの検討結果によると、接合部の破壊は RC 部材の せん断耐力で決定され、耐力は RC 部材の軸力の影響を 受けることが明らかになっている。しかしながら、軸力 が接合部の耐力に与える定量的な評価は行われておら ず,RC 構造と鋼構造との接合角度が変化した場合の接 合部の破壊および耐力に関する検討も行われていない。

そこで、ランガー橋のアーチ部材には軸力が卓越する ことから、接合部の耐力に対する軸力の影響を定量的に 把握することを目的に載荷実験を実施した。さらに、ア ーチ部材と鉛直部材との接合角度が接合部の破壊形態 および耐力に与える影響についても実験で確認した。こ れらの載荷実験に基づいて、星が浦海岸通架道橋のラン ガー橋の設計を検証した。

# 試験ケースは図-1に示すように、No.1~No.3 はラン ガー橋中央の接合部を対象とし、軸力をパラメータとし た。星が浦海岸通架道橋の設計によるとアーチ部材に生 じる軸力比は0.19 程度であることから、表-1に示すよ うに軸力が全く作用しない場合,設計軸力相当の場合, 設計軸力の約1.5倍作用した場合の3ケースを設定した。 さらに、No.4 試験体として図-1に示すようにランガー 橋の端部の接合部を模式し、軸力比を0.0 とした試験ケ ースを設定した。なお、表-1 には、載荷試験時に確認 した試験体のコンクリート強度も記入している。試験体 のコンクリート強度については、星が浦海岸通架道橋の 設計基準強度が60N/mm<sup>2</sup>であることから、載荷試験時に 60N/mm<sup>2</sup>程度になることを目標として管理した。



図-1 試験ケース対象箇所

表-1 試験ケース一覧

実験ケース	軸力比	接合部	コンクリート強度 (N/mm <sup>2</sup> )
No.1	0.0		64.9
No.2	0.19 (設計軸力相当)	天頂部	68.3
No.3	0.3		68.5
No.4	0.0	端部	64.2

### 2. 耐力確認試験

2.1 試験ケース

\*1 鉄建建設株式会社 エンジニアリング本部 建設技術総合センター (正会員)

\*2 北海道旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部 工務部 工事課 構造エンジニアリング (正会員)

\*3 鉄建建設株式会社 エンジニアリング本部 技術企画部 (正会員)

表一2 試験体話:
-----------

	実構造物	試験体	
部材幅 b(mm)	750	450	
有効高さ d(mm)	852	390	
部材高さ h(mm)	950	570	
軸方向鉄筋	D32 16本	D19 16本	
引張鉄筋比	0.0062	0.0061	
	D16	D10	
せん断補強鉄筋	ピッチ50mm	ピッチ 30mm	
	or 100mm	or 60mm	
せん断補強鉄筋比	0.0053	0.0053	

#### 2.2 試験体および試験方法

試験体は、載荷設備の制約があることから実構造物の 6割(部材の断面積比で36%)とし、鉄筋比については 実構造物と同様となるよう、鉄筋径を選定した。表-2 に実橋と試験体の断面諸元の比較を示す。

アーチ部材は軸圧縮力が卓越するため,設計上アーチ 部材の断面仕様は軸圧縮力による座屈防止で決定され ている。そのため、アーチ部材は一定の断面を確保する 必要があることと、鉛直材の間隔が比較的大きいことか ら,実橋のアーチ部材は曲げ破壊先行型の破壊形態を示 す。しかし、本載荷実験の目的は、RC 構造であるアー チ部材のせん断耐力で決定される接合部の耐力を把握 することであるため,アーチ部材のせん断破壊が先行す るようなせん断スパン比とする必要があった。そこで, アーチ部材に配置されているせん断補強筋を全て有効 としてせん断耐力を算定し, せん断破壊先行型の破壊と なるようなせん断スパンを検討した。その結果,図-2 に示すようにせん断スパン比 2.5 以下であれば、試験体 の両端を固定することでせん断破壊先行型の破壊形態 を示すことが明らかとなった。そこで、試験体のせん断 スパン比を約2.1とした。なお、当該橋梁の設計では、 アーチ部材に配置されているせん断補強鉄筋の一部を 有効としていることから,設計で用いた値を「設計せん 断耐力」として図中に記述した。また,図中の「耐久性」 とは、設計では斜めひび割れの発生を許容していないこ とから、発生するせん断力を設計せん断耐力の70%に制 限している。そこで,耐久性として設計せん断耐力の70% の値を記したものである。

試験体は両端固定とするために図-3,4 に示すように 試験体の両側にはコンクリート製のフーチングを設け, PC 鋼棒で反力壁・床に固定した。軸力を導入する No.1 ~3 の試験体については、写真-1 に示すように上部に 設置した油圧ジャッキにより所定の軸力を導入した。そ の後,水平方向に配置したジャッキで鋼管端部に設けた 張り出し部分に載荷を行い,鋼管を引き抜く形で載荷を



図-2 せん断スパンと耐力の関係



図-3 No.1~3 試験体



**写真-1** No.1~3 載荷状況



図-4 No.4 試験体



写真-2 No.4 載荷状況



図-5 No.3 荷重変位曲線

行った。No.4 は、図-4 に示すように実橋とは上下逆さ まに配置し、鋼管部分を下から押し上げる形での載荷と した。写真-2 に載荷状況を示す。

#### 2.3 試験結果

天頂部をモデル化した No.1~3の試験結果については、 ほぼ同様の挙動を示し、載荷開始後、軸力比に関係なく 曲げひび割れ発生後に斜めひび割れが発生した。さらに 載荷を継続すると、斜めひび割れが進展し、そのひび割 れが固定端まで達し荷重が低下する結果となった。代表 例として No.3 の荷重変位曲線を図-5 に,最大荷重到達 時点で鉄筋が降伏している位置を図-6に示す。載荷中 は曲げひび割れが 1275kN で発生し、斜めひび割れは 2059kN で発生した。その後斜めひび割れが増加し破壊 面が形成されていったが、3200kN を超えたあたりで破 壊音を発し一時的に荷重が低下した。その後は載荷を継 続することはできたが、荷重が増加することがなかった ため,載荷を終了した。通常のせん断破壊では,破壊と 同時に荷重が急激に低下し載荷を続けることが困難と なるが、今回の試験では、後述するように鉛直部材を貫 通して配置されている軸方向鉄筋があり,その鉄筋の影 響で急激な荷重の低下がなかったものと考えられる。

鉄筋については、図-6に示すように軸方向鉄筋が降 伏した箇所は鉛直部材の近傍のみであり、その他の部分 は降伏ひずみに至っていない。一方、せん断補強筋の降 伏箇所は斜めひび割れに沿って複数発生した。これらの ことから、No.1~No.3の供試体についてはせん断破壊先 行型の破壊形態と推察される。鉄筋の降伏状況は No.1 ~3の試験体に共通しており、鉄筋の計測結果からも軸 方向鉄筋の大部分は降伏に至っていないことから、試験 体はせん断破壊したと考えられる。最大荷重については, 表-3 に示すように軸力比が大きくなるのに伴って増加 している。RC 部材のせん断耐力は、軸力が大きくなる のに伴って増加することが知られており,このことから も接合部の耐力は RC 部材のせん断耐力で決定されて いると推察される。試験終了後に試験体表面をはつり調 査した結果、写真-3に示すように明確な破断面が確認 された。このような明確な破断面が形成される破壊形態





せん断補強筋(外側)

図-6 No.3 試験体の鉄筋降伏位置

表-3 荷重値一覧

	No.1	No.2	No.3	No.4
斜めひび割れ 発生荷重 (kN)	980	1372	2059	1275
最大荷重(kN)	2552	2978	3219	2897
設計押し抜き せん断耐力 (kN)	929	1074	1138	851



写真-3 No.3 試験体の破壊面

としては、せん断破壊先行型の他に鋼管の引き抜き力で 発生する破壊形態が考えられる。しかしながら、破断面 が写真-3に示すように比較的に緩やかな角度となっ ていることから、せん断破壊先行型の可能性が高いと判 断される。図-7に No.3 の最終状態におけるひび割れ状 況を示す。No.1~3 の試験体についてはひび割れ発生状



図-7 No.3 最終ひび割れ状況

況についてもほぼ同様の挙動を示し,図-7に示すよう に各試験体ともに載荷点となった鋼管から下部のフー チングにひび割れが多く分布しており,最終的な破壊面 となった斜めひび割れもスパン中央の鋼管から下部フ ーチングに向けて発生している。このように鋼管から下 部フーチングにひび割れが集中し,破壊面が形成された 原因としては,上部と下部フーチングの固定方法の違い に起因していると判断している。下部フーチングは,PC 鋼棒により反力床・壁に固定している。一方,上部フー チングは PC 鋼棒で反力壁のみに固定しているため,図 -8に示すように載荷荷重の増加に伴って,フーチング の回転が発生した。その結果,端部がほぼ完全固定とな ったスパン中央から下部の領域のせん断破壊が先行し たものと判断した。

No.4 供試体は,他の供試体と同様に斜めひび割れが発生したが,図-9の荷重変位曲線に示すようにせん断破壊先行型のような荷重の低下は見られなかった。最終的には軸方向鉄筋が降伏し,図-10に示すように固定端付近の圧縮側コンクリートの端部から剥離が生じたことから載荷を終了した。

載荷終了時における鉄筋の降伏箇所を図-11 に示す。 同図に示すように軸方向鉄筋・せん断補強筋ともに降伏 している範囲は試験体全体に広く分布している。特に軸 方向鉄筋については,複数の鉄筋が降伏していることか ら,No.1~3の試験体のようなせん断破壊先行型とは判 断できない。また,ひび割れ状況においても明確な破断 面を確認できなかった。以上のことから,No.4の試験体 は,せん断破壊先行型でなく曲げ破壊先行型の破壊形態 を示した可能性を有している。そこで,図-12に示すよ うに載荷方向を考慮して,載荷荷重を部材軸方向成分と 部材直交方向成分に分け,部材端部における軸力とモー メントを算出した。端部に生じる軸力については本来な



図-9 No.4 荷重-変位曲線

らば両端固定梁として算定するべきであるが、本報告で



は図-12 に示すように載荷荷重の軸方向成分と等価で あると仮定した。その結果,図-13 に示すように引張の



軸力が働く側の端部では早い段階で耐力線と交差して いる。一方,圧縮側端部の断面力は,実験終了時点でほ ぼ耐力線の近傍の値となっている。この結果から No.4 試験体の最大荷重は,部材の曲げ耐力で決定されている ものと判断できる。したがって,No.4 試験体の破壊形態 は,断面力の試算結果からも曲げ破壊先行型と判断され る。

### 3. 設計に対する安全性の検討

星が浦海岸通架道橋のランガー橋における設計では, 鉛直部材である鋼管の引き抜き力は, RC 構造であるア ーチ部材のせん断耐力で決定されるものとしている。そ のせん断耐力の算定では,アーチ部材の軸力による影響 およびアーチ部材と鉛直部材との交差角度の影響は考 慮しないものとしている。したがって,鋼管の引き抜き 力であるアーチ部材のせん断耐力は,設計上は「鉄道構 造物等設計標準・同解説 コンクリート構造物」<sup>4)</sup>の棒 部材の設計せん断耐力の算定方法に従い下記の式(1)の ように算定しており,軸力の影響を考慮していない。

$$V_{vd} = V_{cd} + V_{sd} \tag{1}$$

ここに、V<sub>yd</sub> : 棒部材の設計せん断耐力 V<sub>cd</sub> : せん断補強鋼材を用いない棒部材の設計 せん断耐力

$$V_{cd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot f_{vcd} \cdot b_w \cdot d/\gamma_b$$

 $V_{sd}$ : せん断補強鋼材により受け持たれる棒部 材の設計せん断耐力  $V_{sd} = \{A_w \cdot f_{wvd} \cdot (\sin \theta_s + \cos \theta_s)/s_s\} \cdot z/\gamma_b$ 



図-14 設計せん断耐力と実験結果との比較



*A<sub>w</sub>*:区間 *s<sub>s</sub>*におけるせん断補強鉄筋の
総断面積

 $f_{wyd}$ : せん断補強鉄筋の設計引張降伏強 度で,400N/mm<sup>2</sup>以下を原則とする。  $\theta_s$ : せん断補強鉄筋が部材軸となす角



式(1)で算定した設計せん断耐力と載荷実験との関係 は、図-14に示すように設計せん断耐力に比べて実験値 は、かなり大きな値を示している。また、同様の構造で ある第一新田川橋梁の接合部の実験値<sup>1)</sup>と比較しても、 かなり大きな値を示している。これは、設計では図-15 の断面図に示す4本あるせん断補強筋のうち、内側の2 本のみを有効としているのに対して、実際には4本全て が有効に働いていると考えられることと、図-15に示す ように鋼管の定着部分に軸方向鉄筋が貫通している構 造となっていることから、貫通している軸方向鉄筋によ り実験値が大きくなったものと推察される。これに対し て、第一新田川橋梁の接合部の設計では、アーチ部材に 配置されたせん断補強鉄筋を全て有効とし、鉛直部材に は軸方向鉄筋が貫通していないため、設計せん断耐力と 実験結果は比較的近い値を示したものと考えられる。

設計せん断耐力の算定では, 前掲の設計式に示すよう に軸力の影響を無視しているので、設計せん断耐力は一 定値となっているが、実験結果は軸力比の増加に伴って 大きくなっている。したがって、実験結果に基づけば、 アーチ部材のせん断耐力算定では軸力の影響を考慮す ることが合理的であると判断される。特に、ランガー橋 のアーチ部材は軸力が卓越することから、軸力によるせ ん断耐力の増加を考慮することができれば、より経済的 な設計が可能であると思われる。そこで、コンクリート 標準示方書 5に基づき,軸力を考慮したせん断耐力の算 定値と実験値との比較を行った結果を図-16に示す。配 置されているせん断補強筋4本全てを有効として軸力を 考慮した場合の結果を記した。同図に示すように、せん 断補強筋をすべて有効と考慮した場合でも、実験値は算 定値の 1.8 倍程度となっており、実験値を安全側で評価 できていることが分かった。また、本試験ではせん断ス パン比が 2.1 と比較的小さいことから、せん断耐力はせ ん断スパン比の影響を受けているものと考えられる。そ こで、せん断スパン比による影響を二羽らの研究<sup>の</sup>に基 づいて試算した結果に対しても図-16 に示すように実 験値は上回っていた。

ランガー橋の端部に位置する接合部をモデル化した No.4 の試験体については、アーチ部のせん断破壊で最終 的な耐力が決定されていない。そのため、実験値は、図 -14 に示すように設計で用いているアーチ部材のせん 断耐力に比べて非常に大きな値を示している。これは、 No.4 試験体の実験値が曲げ破壊で決定されたことに起 因している。以上のように星が浦海岸通架道橋の接合部 の耐力は、設計で用いたアーチ部材のせん断耐力以上を 保持していることが確認され、十分な安全性を確保して いる。

#### 4. まとめ

以上の検討から、下記のことが確認できた。

- (1) 接合部の耐力を確認する目的で、せん断スパン比を 実橋より小さく設定して実験をおこなった。その結 果,接合部の耐力はアーチ部材の軸力比およびアー チ部材と鉛直部材との交差角度の影響を受けるこ とが明らかになった。
- (2) 今回行った実験の範囲では, 接合部の耐力は軸力と 交差角度の影響を考慮しないで算定した RC 部材の せん断耐力以上あることが明らかとなった。
- (3) アーチ部材と鉛直部材との交差角度により、破壊形 態が異なる結果となった。
- (4) 設計値としてせん断補強筋を全て有効とし軸力を考 慮しても、安全側の評価を出来ることが分かった。

#### 謝辞

本実験を行うにあたり,北海道大学の上田多門教授, 杉山隆文教授,佐藤靖彦准教授,鉄道総合技術研究所の 谷村幸裕博士,杉本一朗博士および北武コンサルタント の渡邊忠朋博士には,計画段階から多大なご指導とご協 力をいただきましたことを,ここに御礼申し上げます。 参考文献

- 川村力,枝松正幸,神田隆司,江島賢一:JR 根室本 線星が浦海岸通架道橋の施工,プレストレストコン クリート, Vol.50, No.5, pp.12-18, 2008.9
- 川村力,枝松正幸,古道知広,小幡和由,佐藤茂美, 土井至朗:星が浦海岸通架道橋の設計と施工,橋梁 と基礎, pp.21-27,2008.9
- (3) 斉藤恭之,大郷貴之,大庭光商:複合ランガー橋に おける吊材定着部の実験,SED, No.12, pp.82-91, 1999.5
- 4) 鉄道総合技術研究所:鉄道構造物等設計標準・同解説(コンクリート構造物)2004.4
- 5) 土木学会: コンクリート標準示方書「設計編」, 2007
- ニ羽淳一郎、山田一宇、横沢和夫、岡村甫: せん断 補強筋を用いない RC はりのせん断強度式の再評価、 土木学会論文集,第 372 号/V-5, pp.167-176,1986.8